

目

次

下水道事業会計

別表 1	業務実績表・その1	-----	38
〃 2	業務実績表・その2	-----	40
〃 3	費用構成節別比較表	-----	42
〃 4	損益計算書比較表	-----	44
〃 5	貸借対照表比較表	-----	46
〃 6	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	48
〃 7	経営財務分析表	-----	50

市立病院事業会計

別表 8	業務実績表・その1	-----	54
〃 9	業務実績表・その2	-----	56
〃 10	費用構成節別比較表	-----	58
〃 11	損益計算書比較表	-----	60
〃 12	貸借対照表比較表	-----	62
〃 13	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	64
〃 14	経営財務分析表	-----	66

水道事業会計

別表 15	業務実績表・その1	-----	70
〃 16	業務実績表・その2	-----	72
〃 17	費用構成節別比較表	-----	74
〃 18	損益計算書比較表	-----	76
〃 19	貸借対照表比較表	-----	78
〃 20	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	80
〃 21	経営財務分析表	-----	82

別表 1

業 務 実 績 表 その 1

(全体)

区 分 項 目	単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
処 理 区 域 内 人 口	(人)	52,118	52,672	53,159
計 画 処 理 人 口	(人)	47,000	49,690	51,440
現 在 水 洗 化 人 口	(人)	50,483	51,196	51,688
総人口に対する普及率	(%)	99.66	99.64	99.63
処理区域内人口に対する 水 洗 化 率	(%)	96.86	97.20	97.23
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	23,959	23,797	23,781
年 間 総 処 理 水 量	(m ³)	7,742,099	7,804,355	7,849,640
年 間 総 有 収 水 量	(m ³)	5,936,835	6,028,621	6,135,038
有 収 率	(%)	76.68	77.25	78.16
管 路 (渠) 延 長	(m)	369,969	368,917	368,493
職 員 数	(人)	19	19	18
1立方メートル当り 費 用	(円)	615.86	656.34	661.25
1立方メートル当り 収 益	(円)	705.29	758.17	741.47
1立方メートル当り 下 水 道 使 用 料	(円)	187.11	186.64	187.31

(うち漁業集落排水事業)

区 分 項 目	単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
処 理 区 域 内 人 口	(人)	143	150	155
計 画 処 理 人 口	(人)	690	690	690
現 在 水 洗 化 人 口	(人)	143	150	155
総人口に対する普及率	(%)	0.27	0.28	0.29
処理区域内人口に対する 水 洗 化 率	(%)	100.00	100.00	100.00
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	85	82	84
年 間 総 処 理 水 量	(m ³)	18,695	73,432	104,419
年 間 総 有 収 水 量	(m ³)	11,186	11,079	12,169
有 収 率	(%)	59.83	15.09	11.65
管 路 (渠) 延 長	(m)	3,000	3,000	3,000

下 水 道 事 業

令和4年度対令和3年度		令和2年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	令和4年度	令和3年度	
-554	-1.1	98.0	99.1	年度末現在
-2,690	-5.4	91.4	96.6	年度末現在
-713	-1.4	97.7	99.0	年度末現在
0.02	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
-0.34	-0.3	99.6	100.0	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
162	0.7	100.7	100.1	年度末現在
-62,256	-0.8	98.6	99.4	年間総量
-91,786	-1.5	96.8	98.3	年間総量
-0.57	-0.7	98.1	98.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
1,052	0.3	100.4	100.1	年度末現在
0	0.0	105.6	105.6	年度末現在
-40.48	-6.2	93.1	99.3	$\frac{\text{総費用量}}{\text{総有収水量}}$
-52.88	-7.0	95.1	102.3	$\frac{\text{総収益量}}{\text{総有収水量}}$
0.47	0.3	99.9	99.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$

令和4年度対令和3年度		令和2年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	令和4年度	令和3年度	
-7	-4.7	92.3	96.8	年度末現在
0	0.0	100.0	100.0	年度末現在
-7	-4.7	92.3	96.8	年度末現在
-0.01	-3.6	93.1	96.6	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.00	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
3	3.7	101.2	97.6	年度末現在
-54,737	-74.5	17.9	70.3	年間総量
107	1.0	91.9	91.0	年間総量
44.74	296.5	513.6	129.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
0	0.0	100.0	100.0	年度末現在

別表 2

業 務 実 績 表 その 2

(全体)

項 目	区 分		比 較 増 減	類 似 団 体 平 均 値	算 式
	令和4年度	令和3年度			
負 荷 率 (%)	31.2	43.7	-12.5	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	72.7	73.3	-0.6	63.4	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	233.3	167.6	65.7	-	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	76.7	77.2	-0.5	84.3	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 量}} \times 100$
下 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	20.93	21.15	-0.22	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{下 水 管 布 設 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	1.15	1.13	0.02	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
使 用 料 単 価 (円/m ³)	187.11	186.64	0.47	128.47	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
処 理 原 価 (円/m ³)	313.14	302.26	10.88	136.77	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

(うち漁業集落排水事業)

項 目	区 分		比 較 増 減	類 似 団 体 平 均 値	算 式
	令和4年度	令和3年度			
負 荷 率 (%)	3.4	9.9	-6.5	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	27.4	108.1	-80.7	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	812.9	1,093.5	-280.6	-	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	59.8	15.1	44.7	-	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 量}} \times 100$
下 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	6.23	24.48	-18.25	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{下 水 管 布 設 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	0.28	1.18	-0.90	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
使 用 料 単 価 (円/m ³)	188.22	183.69	4.53	-	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
処 理 原 価 (円/m ³)	1,014.40	1,042.38	-27.98	-	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

下水道事業

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	類似団体 平均 値	算 式
項 目						
	職員1人当り 水洗便所設置済人口 (人)	2,805	2,844	-39	-	$\frac{\text{水洗化便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り 有 収 水 量 (m ³)	329,824	334,923	-5,099	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量1万m ³ 当り 職 員 数 (人)	11	11	0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
	企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)	349.8	367.5	-17.7	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{企業債元金償還金}} \times 100$ - 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入
使用料収入に対する比率	企業債元金償還金 (%)	292.5	294.1	-1.6	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	25.2	27.8	-2.6	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	317.7	321.9	-4.2	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を除く)	10.0	9.8	0.2	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を含む)	10.6	10.2	0.4	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	類似団体 平均 値	算 式
項 目						
	職員1人当り 水洗便所設置済人口 (人)	0	0	0	-	$\frac{\text{水洗化便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職員1人当り 有 収 水 量 (m ³)	0	0	0	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量1万m ³ 当り 職 員 数 (人)	0	0	0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
	企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)	0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{企業債元金償還金}} \times 100$ - 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入
使用料収入に対する比率	企業債元金償還金 (%)	384.4	388.8	-4.4	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	81.4	87.8	-6.4	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	465.8	476.6	-10.8	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を除く)	0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を含む)	0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

別表 3

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	3,370,678,441	3,563,298,278	-192,619,837	-5.4
給 料	56,635,898	56,715,800	-79,902	-0.1
手 当 等	25,548,001	26,874,638	-1,326,637	-4.9
賞与引当金繰入額	9,114,000	8,320,000	794,000	9.5
法 定 福 利 費	18,819,773	18,765,271	54,502	0.3
法定福利費引当金繰入額	1,768,000	237,000	1,531,000	646.0
報 酬	6,689,520	5,465,526	1,223,994	22.4
退職手当組合負担金	9,554,143	9,480,033	74,110	0.8
厚 生 福 利 費	121,746	78,572	43,174	54.9
旅 費	231,219	162,698	68,521	42.1
報 償 費	7,070	10,690	-3,620	-33.9
被 服 費	136,763	235,695	-98,932	-42.0
備 消 耗 品 費	2,228,406	1,873,878	354,528	18.9
燃 料 費	895,531	460,138	435,393	94.6
光 熱 水 費	1,039,599	1,574,375	-534,776	-34.0
印 刷 製 本 費	64,975	0	64,975	皆増
通 信 運 搬 費	2,831,335	2,659,153	172,182	6.5
研 修 費	0	25,000	-25,000	皆減
委 託 料	104,378,400	120,406,385	-16,027,985	-13.3
手 数 料	179,875	152,390	27,485	18.0
賃 借 料	5,361,647	3,255,695	2,105,952	64.7
修 繕 費	2,285,196	1,475,405	809,791	54.9
使 用 料	905,302	1,305,015	-399,713	-30.6
動 力 費	42,947,120	32,709,029	10,238,091	31.3
材 料 費	1,121,000	4,189,800	-3,068,800	-73.2
補 償 費	0	0	0	-

下水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
負 担 金	9,018,192	2,915,645	6,102,547	209.3
保 険 料	789,909	804,565	-14,656	-1.8
工 事 費	25,067,000	22,670,387	2,396,613	10.6
貸倒引当金繰入額	1,149,000	127,000	1,022,000	804.7
公 課 費	32,800	13,200	19,600	148.5
流域下水道 管理運営費負担金	281,748,728	281,197,352	551,376	0.2
有形固定資産 減価償却費	2,685,655,400	2,915,486,314	-229,830,914	-7.9
無形固定資産 減価償却費	40,104,237	41,984,731	-1,880,494	-4.5
固定資産除却費	34,248,656	1,666,898	32,581,758	1,954.6
営業外費用	285,405,665	316,041,448	-30,635,783	-9.7
企業債利息	280,683,577	313,465,184	-32,781,607	-10.5
一時借入金利息	0	0	0	-
企業債手数料及び 取扱諸費	0	0	0	-
消費 税	0	0	0	-
その他雑支出	4,722,088	2,576,264	2,145,824	83.3
特別損失	168,213	77,514,485	-77,346,272	-99.8
過年度損益修正損	88,606	1,416,085	-1,327,479	-93.7
臨時損失	79,607	76,098,400	-76,018,793	-99.9
その他特別損損失	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
合 計	3,656,252,319	3,956,854,211	-300,601,892	-7.6

別表 4

損 益 計 算 書 比 較 表

(全体)

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令 和 4 年 度 金 額	構 成 比	令 和 3 年 度 金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	3,370,678,441	92.2	3,563,298,278	90.1	-192,619,837	-5.4
管 渠 費	62,116,356	1.7	66,858,906	1.7	-4,742,550	-7.1
ポ ン プ 場 費	134,321,221	3.7	128,118,272	3.2	6,202,949	4.8
処 理 場 費	9,392,678	0.3	9,514,530	0.2	-121,852	-1.3
普 及 指 導 費	16,048	0.0	3,771	0.0	12,277	325.6
業 務 費	54,369,621	1.5	55,539,412	1.4	-1,169,791	-2.1
総 係 費	68,705,496	1.9	62,928,092	1.6	5,777,404	9.2
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	281,748,728	7.7	281,197,352	7.1	551,376	0.2
減 価 償 却 費	2,725,759,637	74.6	2,957,471,045	74.7	-231,711,408	-7.8
資 産 減 耗 費	34,248,656	0.9	1,666,898	0.0	32,581,758	1,954.6
営 業 外 費 用	285,405,665	7.8	316,041,448	8.0	-30,635,783	-9.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	280,683,577	7.7	313,465,184	7.9	-32,781,607	-10.5
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	4,722,088	0.1	2,576,264	0.1	2,145,824	83.3
特 別 損 失	168,213	0.0	77,514,485	2.0	-77,346,272	-99.8
過 年 度 損 益 修 正 損	88,606	0.0	1,416,085	0.0	-1,327,479	-93.7
臨 時 損 失	79,607	0.0	76,098,400	1.9	-76,018,793	-99.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	3,656,252,319	100.0	3,956,854,211	100.0	-300,601,892	-7.6
当 年 度 純 利 益	530,924,949	-	613,852,010	-	-82,927,061	-13.5
合 計	4,187,177,268	-	4,570,706,221	-	-383,528,953	-8.4

(うち漁業集落排水事業)

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令 和 4 年 度 金 額	構 成 比	令 和 3 年 度 金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	30,804,484	94.7	32,180,726	94.7	-1,376,242	-4.3
処 理 場 費	9,392,678	28.9	9,514,530	28.0	-121,852	-1.3
普 及 指 導 費	0	0.0	0	0.0	0	-
業 務 費	241,092	0.7	245,486	0.7	-4,394	-1.8
減 価 償 却 費	21,170,714	65.1	22,420,710	66.0	-1,249,996	-5.6
営 業 外 費 用	1,713,253	5.3	1,788,527	5.3	-75,274	-4.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,713,253	5.3	1,788,527	5.3	-75,274	-4.2
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
特 別 損 失	0	0.0	11,080	0.0	-11,080	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	11,080	0.0	-11,080	皆減
臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	32,517,737	100.0	33,980,333	100.0	-1,462,596	-4.3
当 年 度 純 利 益	4,400,397	-	5,203,525	-	-803,128	-15.4
合 計	36,918,134	-	39,183,858	-	-2,265,724	-5.8

下水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	1,707,627,704	40.8	1,765,695,508	38.6	-58,067,804	-3.3
下水道使用料	1,110,839,904	26.5	1,125,203,298	24.6	-14,363,394	-1.3
他会計負担金	596,657,000	14.2	640,369,000	14.0	-43,712,000	-6.8
その他営業収益	130,800	0.0	123,210	0.0	7,590	6.2
営業外収益	2,479,494,004	59.2	2,756,549,802	60.3	-277,055,798	-10.1
受取利息	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計補助金	638,367,000	15.2	649,258,000	14.2	-10,891,000	-1.7
国庫補助金	0	0.0	8,103,000	0.2	-8,103,000	皆減
長期前受金戻入	1,797,029,272	42.9	2,057,109,431	45.0	-260,080,159	-12.6
雑収益	44,097,732	1.1	42,079,371	0.9	2,018,361	4.8
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別利益	55,560	0.0	48,460,911	1.1	-48,405,351	-99.9
過年度損益修正益	55,560	0.0	184,840	0.0	-129,280	-69.9
その他特別利益	0	0.0	48,276,071	1.1	-48,276,071	皆減
小計	4,187,177,268	100.0	4,570,706,221	100.0	-383,528,953	-8.4
合計	4,187,177,268	-	4,570,706,221	-	-383,528,953	-8.4

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	2,105,420	5.7	2,036,308	5.2	69,112	3.4
下水道使用料	2,105,420	5.7	2,035,108	5.2	70,312	3.5
その他営業収益	0	0.0	1,200	0.0	-1,200	皆減
営業外収益	34,812,714	94.3	36,962,710	94.3	-2,149,996	-5.8
他会計補助金	13,642,000	37.0	14,542,000	37.1	-900,000	-6.2
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
長期前受金戻入	21,170,714	57.3	22,420,710	57.2	-1,249,996	-5.6
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別利益	0	0.0	184,840	0.5	-184,840	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	184,840	0.5	-184,840	皆減
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
小計	36,918,134	100.0	39,183,858	100.0	-2,265,724	-5.8
合計	36,918,134	-	39,183,858	-	-2,265,724	-5.8

別表 5

貸借対照表比較表

		借		方			
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
固 定 資 産	67,660,362,386	99.0	69,877,762,059	99.1	-2,217,399,673	-3.2	
有形固定資産	67,035,727,048	98.1	69,221,715,212	98.2	-2,185,988,164	-3.2	
無形固定資産	624,635,338	0.9	656,046,847	0.9	-31,411,509	-4.8	
流 動 資 産	701,558,337	1.0	612,176,902	0.9	89,381,435	14.6	
現金及び預金	566,117,704	0.8	475,283,530	0.7	90,834,174	19.1	
未 収 金	136,361,540	0.2	137,173,200	0.2	-811,660	-0.6	
貸倒引当金	-920,907	0.0	-279,828	0.0	-641,079	229.1	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-	
資 産 合 計	68,361,920,723	100.0	70,489,938,961	100.0	-2,128,018,238	-3.0	

下水道事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
固 定 負 債	17,254,480,107	25.2	18,335,734,844	26.0	-1,081,254,737	-5.9	
企 業 債	17,254,480,107	25.2	18,335,734,844	26.0	-1,081,254,737	-5.9	
流 動 負 債	3,168,994,515	4.6	3,383,507,070	4.8	-214,512,555	-6.3	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
企 業 債	3,109,854,737	4.5	3,259,105,330	4.6	-149,250,593	-4.6	
未 払 金	48,077,118	0.1	115,664,740	0.2	-67,587,622	-58.4	
前 受 金	660	0.0	0	0.0	660	皆増	
引 当 金	10,882,000	0.0	8,557,000	0.0	2,325,000	27.2	
その他流動負債	180,000	0.0	180,000	0.0	0	0.0	
繰 延 収 益	43,064,547,499	63.0	44,438,291,836	63.0	-1,373,744,337	-3.1	
長期前受金	48,941,470,023	71.6	48,518,185,088	68.8	423,284,935	0.9	
長期前受金 収益化累計額	-5,876,922,524	-8.6	-4,079,893,252	-5.8	-1,797,029,272	44.0	
(負 債 合 計)	63,488,022,121	92.9	66,157,533,750	93.9	-2,669,511,629	-4.0	
資 本 金	3,585,030,916	5.2	3,137,436,542	4.5	447,594,374	14.3	
剰 余 金	1,288,867,686	1.9	1,194,968,669	1.7	93,899,017	7.9	
資 本 剰 余 金	99,535,622	0.1	88,967,180	0.1	10,568,442	11.9	
利 益 剰 余 金	1,189,332,064	1.7	1,106,001,489	1.6	83,330,575	7.5	
(資 本 合 計)	4,873,898,602	7.1	4,332,405,211	6.1	541,493,391	12.5	
負 債 資 本 合 計	68,361,920,723	100.0	70,489,938,961	100.0	-2,128,018,238	-3.0	

別表 6

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和4年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	530,924,949	613,852,010
減価償却費	2,725,759,637	2,957,471,045
固定資産除却費	34,248,656	1,666,898
特別損失（臨時損失）	79,607	76,098,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	641,079	248,639
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,325,000	△ 6,265,000
長期前受金戻入額	△ 1,797,029,272	△ 2,105,385,502
支払利息	280,683,577	313,465,184
未収金の増減額（△は増加）	811,660	15,159,893
未払金の増減額（△は減少）	△ 67,587,622	△ 136,101,365
前受金の増減額（△は減少）	660	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 14,652
小 計	1,710,857,931	1,730,195,550
利息の支払額（減額）	△ 280,683,577	△ 313,465,184
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,430,174,354	1,416,730,366
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 431,784,044	△ 763,971,616
国庫補助金等による収入	201,747,194	552,299,333
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	120,748,000	120,293,000
受益者負担金による収入	454,000	529,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,834,850	△ 90,850,193
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,028,600,000	1,926,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,249,155,330	△ 3,308,984,046
その他の企業債の償還による支出	△ 9,950,000	△ 10,267,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,230,505,330	△ 1,393,251,058
資金増加額（1+2+3）	90,834,174	△ 67,370,885
資金期首残高	475,283,530	542,654,415
資金期末残高	566,117,704	475,283,530

下水道事業

(単位：円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
△ 82,927,061	
△ 231,711,408	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
32,581,758	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 76,018,793	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
392,440	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
8,590,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
308,356,230	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
△ 32,781,607	営業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
△ 14,348,233	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
68,513,743	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
660	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
0	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
14,652	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 19,337,619	
32,781,607	営業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
13,443,988	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
332,187,572	資産取得金額の金額（△）を記入
△ 350,552,139	国庫補助金等の金額を記入
455,000	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入を記入
△ 75,090	受益者負担金による収入金額を記入
△ 17,984,657	
	資金調達による資金の増減を表す
102,600,000	資本的収入の企業債借入額を記入
59,828,716	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
317,012	その他の企業債元金償還額（△）を記入
162,745,728	
158,205,059	
△ 67,370,885	
90,834,174	

※間接法による

別表 7

經 營 財 務 分 析 表

	分析項目	單位	比率			算式
			令和4年度	令和3年度	類似団体 平均値	
構成比率	固定資産構成比率	%	98.97	99.13	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	1.03	0.87	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	25.24	26.01	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	4.64	4.80	-	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	70.12	69.19	66.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	1.04	0.88	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	141.14	143.28	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	103.78	104.13	100.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	22.14	18.09	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	22.14	18.09	-	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	17.86	14.05	-	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	132.44	135.65	-	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	35.99	37.60	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	6.61	6.94	-	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.02	0.02	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	0.04	0.04	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.02	0.03	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	2.60	2.70	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	13.74	13.62	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	-	-	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

下 水 道 事 業

備	考
	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>

	分析項目	単位	比率			算式
			令和4年度	令和3年度	類似団体 平均値	
収	総収支比率	%	114.52	115.51	108.0	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	114.52	116.57	107.5	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$
益	営業収支比率	%	50.66	49.55	-	$\frac{\text{営業収入}}{\text{営業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	0.76	0.90	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
率	営業収益利益率	%	31.10	36.41	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ	減価償却率	%	3.94	4.13	-	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	11.45	7.89	-	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
の	利子負担率	%	1.38	1.45	1.5	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	222.58	214.41	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
他	不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
他	職員1人当り営業収益	千円	94,868	98,094	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り営業費用	千円	187,260	197,961	-	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り有形固定資産	千円	3,528,196	3,643,248	-	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1) 類似団体平均値＝総務省公表の処理区域内人口、処理区域面積1haあたり年間有収水量、供用後開始後年数により個々の事業を類型化し、平均値を示したものである。(公共下水道事業会計の公表値のみ記載)

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝(期首＋期末)×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益 営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式(当年度純利益/総資本)を(当年度経常利益/年平均総資本)と読み替えている。

不良債務額＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金)－(流動資産－翌年度繰越財源)

下 水 道 事 業

備	考
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。	
営業収益に占める経常利益の割合を示すものである。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。	
借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。	
企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。	
累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。	

別表 8

業 務 実 績 表 その 1

区 分 項 目		単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	
病 床 数		床	161	161	161	
患 者 数	入 院	年 計	42,409	42,900	41,891	
		1 日 平 均	116.2	117.5	114.8	
	外 来	年 計	58,797	58,169	55,144	
		1 日 平 均	242.0	240.4	226.9	
	計	年 計	101,206	101,069	97,035	
		1 日 平 均	358.2	357.9	341.7	
病 床 利 用 率		%	72.2	73.0	71.3	
外 来 入 院 患 者 比 率		%	138.6	135.6	131.6	
年 度 末 職 員 数	医 師		人	15	15	14
	看 護 師		人	89	92	92
	技 術 職 員		人	35	37	38
	事 務 職 員		人	15	15	15
	給 食 職 員		人	2	2	2
	そ の 他 職 員		人	0	0	0
	計		人	156	161	161
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用		円	28,060	27,950	28,053	
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入		円	26,188	25,928	25,087	

市立病院事業

令和4年度対令和3年度		令和2年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	令和4年度	令和3年度	
0	0.0	100.0	100.0	
-491	-1.1	101.2	102.4	
-1.3	-1.1	101.2	102.4	
628	1.1	106.6	105.5	
1.6	0.7	106.7	105.9	
137	0.1	104.3	104.2	
0.3	0.1	104.8	104.7	
-0.8	-1.1	101.2	102.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
3.0	2.2	105.3	103.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
0	0.0	107.1	107.1	
-3	-3.3	96.7	100.0	准看護師を含む
-2	-5.4	92.1	97.4	薬剤師 放射線技師 検査技師 マッサージ師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士
0	0.0	100.0	100.0	医療福祉士を含む
0	0.0	100.0	100.0	
0	-	-	-	
-5	-3.1	96.9	100.0	
110	0.4	100.0	99.6	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
259	1.0	104.4	103.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

別表9

業 務 実 績 表 その2

区 分 項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度年鑑指標		算 式
				全 国	比率100 未 満	
病 床 利 用 率 (%)	72.2	73.0	-0.8	68.0	68.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	138.6	135.6	3.0	182.0	181.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	1.6	1.5	0.1	-	-	$\frac{\text{年延総患者数}}{\text{年延職員数}}$
入 院 (人)	0.7	0.7	0.0	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
外 来 (人)	0.9	0.9	0.0	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	22,659	22,430	229	27,834	27,511	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 (円)	36,334	36,359	-25	51,917	51,399	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
外 来 (円)	12,795	12,157	638	14,604	14,382	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	35,623	34,541	1,082	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 薬 品 費 (円)	1,811	2,080	-269	3,911	3,800	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 給 食 材 料 費 (円)	705	688	17	267	263	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率 (%)	102.4	97.0	5.4	105.3	104.0	$\frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率 (%)	115.9	111.8	4.1	98.5	97.9	$\frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射薬品費}} \times 100$
投 薬 注 射 収 入 (%)	9.0	10.1	-1.1	14.0	13.7	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
検 査 収 入 (%)	11.6	10.8	0.8	9.3	9.3	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
X 線 収 入 (%)	3.6	4.3	-0.7	5.0	5.0	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 療 材 料 費 (%)	11.8	12.7	-0.9	24.5	24.2	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
薬 品 費 (%)	6.9	8.0	-1.1	13.1	12.9	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$

市立病院事業

区 分 項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度年鑑指標		算 式	
				全 国	比率100 未 満		
その他材料費 (%)	4.9	4.6	0.3	11.4	11.4	$\frac{\text{その他材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
職員給与費 (%) (会計年度任用職員を除く)	53.5	55.3	-1.8	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
職員給与費 (%) (会計年度任用職員を含む)	58.7	60.6	-1.9	58.1	58.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
患者100人当り 検査件数 (件)	536.9	523.2	13.7	543.3	537.2	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延総患者数}} \times 100$	
患者100人当り X線件数 (件)	50.7	55.1	-4.4	25.0	24.7	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延総患者数}} \times 100$	
検査技師1人当り 検査件数 (件)	90,564	88,136	2,428	65,956	65,590	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$	
検査技師1人当り 検査収入 (千円)	44,271	40,756	3,515	31,265	31,197	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$	
X線技師1人当り X線件数 (件)	10,256	7,958	2,298	4,020	4,024	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$	
X線技師1人当り X線収入 (千円)	16,499	13,823	2,676	22,184	22,186	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$	
入院収益に対する 室料差額収益割合 (%)	0.3	0.3	0.0	1.2	1.2	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{入院収益}} \times 100$	
総収益に対する 室料差額収益割合 (%)	0.1	0.2	-0.1	0.6	0.6	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総収益}} \times 100$	
総病床数に対する 室料差額対象病床数 (%)	3.7	3.7	0.0	17.0	16.9	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$	
病床100床当り職員数 (人)	135.2	139.2	-4.0	166.1	165.8	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	
企業債元金償還金に対する 減価償却費の割合 (%)	125.3	174.6	-49.3	148.5	-	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	
料 金 取 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	3.1	2.9	0.2	9.2	-	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	企業債利息 (%)	0.1	0.0	0.1	1.1	-	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	3.1	3.0	0.1	10.3	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を除く)	61.8	64.0	-2.2	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を含む)	67.8	70.0	-2.2	62.3	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$

別表 10

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	2,839,835,128	2,824,849,439	14,985,689	0.5
給 料	642,562,922	641,809,081	753,841	0.1
手 当 等	467,618,625	507,670,118	-40,051,493	-7.9
報 酬	332,312,773	322,718,423	9,594,350	3.0
法 定 福 利 費	233,628,705	237,784,633	-4,155,928	-1.7
退 職 負 担 金	114,186,795	117,977,559	-3,790,764	-3.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	68,000,000	59,000,000	9,000,000	15.3
法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	13,500,000	11,500,000	2,000,000	17.4
薬 品 費	213,673,505	238,184,090	-24,510,585	-10.3
診 療 材 料 費	95,385,020	90,560,275	4,824,745	5.3
給 食 材 料 費	29,897,234	29,533,818	363,416	1.2
医 療 消 耗 備 品 費	3,764,825	3,033,950	730,875	24.1
厚 生 福 利 費	838,740	994,200	-155,460	-15.6
報 償 費	222,740	111,370	111,370	100.0
旅 費 交 通 費	2,048,046	1,689,468	358,578	21.2
職 員 被 服 費	862,790	5,087,998	-4,225,208	-83.0
消 耗 品 費	15,847,309	12,489,861	3,357,448	26.9
消 耗 備 品 費	3,238,450	1,191,177	2,047,273	171.9
光 熱 水 費	72,619,430	53,459,884	19,159,546	35.8
燃 料 費	1,040,026	954,138	85,888	9.0
食 糧 費	0	0	0	-
印 刷 製 本 費	249,613	678,914	-429,301	-63.2
修 繕 費	20,531,414	14,801,573	5,729,841	38.7
保 險 料	4,501,306	4,558,153	-56,847	-1.2
賃 借 料	23,319,820	22,478,010	841,810	3.7
手 数 料	2,707,668	2,946,706	-239,038	-8.1
広 告 料	60,000	60,000	0	0.0
通 信 運 搬 費	4,892,426	4,177,800	714,626	17.1
委 託 料	310,010,902	305,980,733	4,030,169	1.3
諸 会 費	3,003,377	3,163,310	-159,933	-5.1

市立病院事業

(単位:円、%)

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
交 際 費	60,496	114,775	-54,279	-47.3
工 事 費	816,600	1,079,000	-262,400	-24.3
雑 費	2,473,719	2,321,050	152,669	6.6
補償・補填 及び賠償金	0	50,000	-50,000	皆減
貸倒引当金繰入額	8,000,000	16,500,000	-8,500,000	-51.5
建物減価償却費	46,226,226	45,798,905	427,321	0.9
構築物減価償却費	4,536,792	4,536,792	0	0.0
器械備品減価償却費	89,616,813	52,556,163	37,060,650	70.5
車輻運搬具 減価償却費	15,216	68,460	-53,244	-77.8
リース資産 減価償却費	1,079,430	1,529,902	-450,472	-29.4
棚卸資産減耗費	1,148,147	71,083	1,077,064	1,515.2
研究材料費	0	0	0	-
謝 金	0	0	0	-
図 書 費	2,275,258	2,671,396	-396,138	-14.8
旅 費	1,501,378	257,275	1,244,103	483.6
研 究 雑 費	1,560,592	2,699,396	-1,138,804	-42.2
医 業 外 費 用	84,219,926	101,481,238	-17,261,312	-17.0
企 業 債 利 息	1,228,918	1,089,823	139,095	12.8
一時借入金利息	19,616	16,188	3,428	21.2
長期借入金利息	0	0	0	-
リース債務利息	0	0	0	-
患者外給食材料費	1,019,690	1,066,485	-46,795	-4.4
その他雑損失	81,951,702	99,308,742	-17,357,040	-17.5
消 費 税	0	0	0	-
特 別 損 失	7,838,769	2,139,987	5,698,782	266.3
過年度損益修正損	7,838,769	2,139,987	5,698,782	266.3
合 計	2,931,893,823	2,928,470,664	3,423,159	0.1

別表 11

損益計算書比較表

		借		方			
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
医 業 費 用	2,839,835,128	96.9	2,824,849,439	96.5	14,985,689	0.5	
給 与 費	1,871,809,820	63.8	1,898,459,814	64.8	-26,649,994	-1.4	
材 料 費	342,720,584	11.7	361,312,133	12.3	-18,591,549	-5.1	
経 費	477,344,872	16.3	454,888,120	15.5	22,456,752	4.9	
減 価 償 却 費	141,474,477	4.8	104,490,222	3.6	36,984,255	35.4	
資 産 減 耗 費	1,148,147	0.0	71,083	0.0	1,077,064	1,515.2	
研 究 研 修 費	5,337,228	0.2	5,628,067	0.2	-290,839	-5.2	
医 業 外 費 用	84,219,926	2.9	101,481,238	3.5	-17,261,312	-17.0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,248,534	0.0	1,106,011	0.0	142,523	12.9	
患 者 外 給 食 材 料 費	1,019,690	0.0	1,066,485	0.0	-46,795	-4.4	
雑 損 失	81,951,702	2.8	99,308,742	3.4	-17,357,040	-17.5	
消 費 税	0	-	0	-	0	-	
特 別 損 失	7,838,769	0.3	2,139,987	0.1	5,698,782	266.3	
過 年 度 損 益 修 正 損	7,838,769	0.3	2,139,987	0.1	5,698,782	266.3	
小 計	2,931,893,823	100.0	2,928,470,664	100.0	3,423,159	0.1	
当 年 度 純 利 益	200,831,868	-	11,037,989	-	189,793,879	1,719.5	
合 計	3,132,725,691	-	2,939,508,653	-	193,217,038	6.6	

市立病院事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
医 業 収 益	2,650,366,374	84.6	2,620,558,070	89.1	29,808,304	1.1	
入 院 収 益	1,540,868,593	49.2	1,559,822,263	53.1	-18,953,670	-1.2	
外 来 収 益	752,312,923	24.0	707,150,955	24.1	45,161,968	6.4	
そ の 他 医 業 収 益	357,184,858	11.4	353,584,852	12.0	3,600,006	1.0	
医 業 外 収 益	482,107,616	15.4	318,934,782	10.8	163,172,834	51.2	
他 会 計 負 担 金	146,207,000	4.7	144,564,000	4.9	1,643,000	1.1	
他 会 計 補 助 金	68,472,000	2.2	70,054,000	2.4	-1,582,000	-2.3	
患 者 外 給 食 収 益	651,422	0.0	662,824	0.0	-11,402	-1.7	
そ の 他 医 業 外 収 益	16,485,040	0.5	15,620,381	0.5	864,659	5.5	
県 補 助 金	164,749,000	5.3	13,351,000	0.5	151,398,000	1,134.0	
長 期 前 受 金 戻 入	85,543,154	2.7	66,382,577	2.3	19,160,577	28.9	
国 庫 補 助 金	0	0.0	8,300,000	0.3	-8,300,000	皆減	
特 別 利 益	251,701	0.0	15,801	0.0	235,900	1,492.9	
過 年 度 損 益 修 正 益	251,701	0.0	15,801	0.0	235,900	1,492.9	
小 計	3,132,725,691	100.0	2,939,508,653	100.0	193,217,038	6.6	
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	
合 計	3,132,725,691	-	2,939,508,653	-	193,217,038	6.6	

別表 12

貸借対照表比較表

		借		方			
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
固定資産	1,328,629,491	69.1	1,420,105,586	73.7	-91,476,095	-6.4	
有形固定資産	1,328,483,891	69.1	1,419,959,986	73.7	-91,476,095	-6.4	
無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0	
流動資産	593,211,636	30.9	506,000,382	26.3	87,211,254	17.2	
現金及び預金	31,875,415	1.7	88,152,195	4.6	-56,276,780	-63.8	
未収金	553,330,836	28.8	411,035,086	21.3	142,295,750	34.6	
貸倒引当金	-305,094	0.0	-1,090,416	-0.1	785,322	-72.0	
貯蔵品	8,310,479	0.4	7,903,517	0.4	406,962	5.1	
資産合計	1,921,841,127	100.0	1,926,105,968	100.0	-4,264,841	-0.2	

市立病院事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
固 定 負 債	530,888,518	27.6	633,972,890	32.9	-103,084,372	-16.3	
企 業 債	530,888,518	27.6	633,972,890	32.9	-103,084,372	-16.3	
流 動 負 債	435,226,457	22.6	491,453,640	25.5	-56,227,183	-11.4	
一 時 借 入 金	0	0.0	140,000,000	7.3	-140,000,000	皆減	
企 業 債	153,684,372	8.0	70,082,664	3.6	83,601,708	119.3	
未 払 金	198,527,474	10.3	208,973,845	10.8	-10,446,371	-5.0	
引 当 金	81,500,000	4.2	70,500,000	3.7	11,000,000	15.6	
そ の 他 流 動 負 債	1,514,611	0.1	1,897,131	0.1	-382,520	-20.2	
繰 延 収 益	561,245,011	29.2	607,030,165	31.5	-45,785,154	-7.5	
長 期 前 受 金	1,088,422,539	56.6	1,048,664,539	54.4	39,758,000	3.8	
収 益 化 累 計 額	-527,177,528	-27.4	-441,634,374	-22.9	-85,543,154	19.4	
(負 債 合 計)	1,527,359,986	79.5	1,732,456,695	89.9	-205,096,709	-11.8	
資 本 金	3,593,642,638	187.0	3,593,642,638	186.6	0	0.0	
剰 余 金	-3,199,161,497	-166.5	-3,399,993,365	-176.5	200,831,868	-5.9	
資 本 剰 余 金	11,902,729	0.6	11,902,729	0.6	0	0.0	
利 益 剰 余 金	-3,211,064,226	-167.1	-3,411,896,094	-177.1	200,831,868	-5.9	
(資 本 合 計)	394,481,141	20.5	193,649,273	10.1	200,831,868	103.7	
負 債 資 本 合 計	1,921,841,127	100.0	1,926,105,968	100.0	-4,264,841	-0.2	

別表 13

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和4年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	200,831,868	11,037,989
減価償却費	141,474,477	104,490,222
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,000,000	20,000,000
法定福利引当金の増減額（△は減少）	2,000,000	5,500,000
長期前受金戻入額	△ 85,543,154	△ 66,382,577
支払利息	1,248,534	1,106,011
未収金の増減額（△は増加）	△ 142,295,750	989,410
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 785,322	△ 247,721
未払金の増減額（△は減少）	△ 10,446,371	25,789,115
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 406,962	△ 660,772
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 382,520	△ 14,949,121
小 計	114,694,800	86,672,556
利息の支払額（減額）	△ 1,248,534	△ 1,106,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	113,446,266	85,566,545
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 49,998,382	△ 263,333,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,998,382	△ 263,333,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	150,000,000	360,000,000
一時借入金返済による支出	△ 290,000,000	△ 400,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	50,600,000	286,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,082,664	△ 66,551,490
建設改良等の財源に充てるための県補助金等	0	1,856,000
リース債務の返済による支出	0	0
企業債償還金に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	0
他会計からの出資による収入	39,758,000	38,484,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,724,664	220,488,510
資金増加額（1+2+3）	△ 56,276,780	42,721,655
資金期首残高	88,152,195	45,430,540
資金期末残高	31,875,415	88,152,195

市立病院事業

(単位：円)

対前年度比較	説明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
189,793,879	
36,984,255	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 11,000,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 3,500,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 19,160,577	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
142,523	医業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
△ 143,285,160	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 537,601	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 36,235,486	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
253,810	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
14,566,601	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
28,022,244	
△ 142,523	医業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
27,879,721	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
213,335,018	資産取得金額の金額（△）を記入
213,335,018	
	資金調達による資金の増減を表す
△ 210,000,000	一時借入金の年間での借入額を記入
110,000,000	一時借入金の年間での返済額（△）を記入
△ 236,100,000	資本的収入の企業債借入額を記入
△ 3,531,174	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
△ 1,856,000	建設改良等の財源に充てるための県補助金等を記入
0	年間でのリース返済額（△）を記入
0	資本的支出の長期借入金償還額（△）を記入
1,274,000	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
△ 340,213,174	
△ 98,998,435	
42,721,655	
△ 56,276,780	

※間接法による

別表 14

經 營 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			令和4年度	令和3年度	令和3年度 年鑑指標	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	69.13	73.73	68.59	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	30.87	26.27	31.40	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	27.62	32.91	48.68	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	22.65	25.52	13.24	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	49.73	41.57	38.08	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	44.65	35.63	45.78	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	139.02	177.36	180.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	89.37	98.99	79.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	136.30	102.96	237.25	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	134.39	101.35	233.30	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	7.32	17.94	143.24	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	159.81	216.37	189.02	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	55.55	79.18	127.85	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	45.54	61.38	34.76	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	1.38	1.44	0.57	$\frac{\text{業収}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	3.02	3.24	1.58	$\frac{\text{業収}}{\text{年平均自己資本}} \times 100$
	固定資産回転率	回	1.93	1.95	0.81	$\frac{\text{業収}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}} \times 100$
	流動資産回転率	回	4.82	5.41	1.90	$\frac{\text{業収}}{\text{平均流動資産}} \times 100$
	未収金回転率	回	6.78	6.53	4.70	$\frac{\text{業収}}{\text{平均医業未収金}} \times 100$
	貯蔵品回転率	回	26.50	31.46	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$

市立病院事業

備	考
<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>	
<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>	
<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>	
<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>	
<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>	
<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>	
<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	
<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>	
<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>	
<p>医業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>	
<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>	
<p>医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>	
<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>	

	分析項目	単位	比率			算式
			令和4年度	令和3年度	令和3年度 年鑑指標	
収 益 率	総収支比率	%	106.85	100.38	106.57	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	107.13	100.45	106.48	$\frac{\text{経常収益 (医業収益+医業外収益)}}{\text{経常費用 (医業費用+医業外費用)}} \times 100$
	医業収支比率	%	93.33	92.77	87.95	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	10.83	0.72	4.82	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	医業収益利益率	%	7.86	0.50	8.47	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	%	9.74	6.94	7.95	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	74.16	72.08	59.21	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	利子負担率	%	0.18	0.13	1.28	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	26.51	129.81	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
	不良債務比率	%	-11.76	-3.23	0.23	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{医業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	121.16	130.20	50.60	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員1人当り医業収益	千円	16,990	16,277	12,352	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り医業費用	千円	18,204	17,546	14,044	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
職員1人当り有形固定資産	千円	8,516	8,820	14,450	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$	

(注1) 年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の令和3年度全国平均値である。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝(期首＋期末)×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式(当年度純利益/総資本)を(当年度経常利益/年平均総資本)と読み替えている。

不良債務額＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金)－(流動資産－翌年度繰越財源)

市立病院事業

備	考
<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>	
<p>経常収益（医業収益＋医業外収益）と、経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>	
<p>業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
<p>投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>	
<p>医業収益に占める経常利益の割合を示すものである。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>	
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。</p>	
<p>借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業償元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。</p>	
<p>企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。</p>	
<p>累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。</p>	

別表 15

業 務 実 績 表 その 1

項 目	区 分	単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
行 政 区 域 内 人 口		(人)	52,296	52,863	53,354
給 水 区 域 内 人 口		(人)	58,263	58,812	59,403
現 在 給 水 人 口		(人)	58,263	58,812	59,403
普 及 率		(%)	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数		(戸)	26,247	26,264	26,231
配 水 量		(m ³)	7,495,454	7,387,471	7,265,715
有 収 水 量		(m ³)	6,082,961	6,160,934	6,330,107
有 収 率		(%)	81.16	83.40	87.12
導 送 配 水 管 延 長		(m)	351,100	351,292	351,175
職 員 数 ^(*)		(人)	34	33	33
1 立 方 メートル 当 り 費 用		(円)	225.79	213.47	202.41
1 立 方 メートル 当 り 収 益		(円)	250.93	251.78	248.47
1 立 方 メートル 当 り 給 水 収 益		(円)	217.37	216.87	212.82

* 上記、職員数について、令和2年度から会計年度任用職員を含む

水 道 事 業

令和4年度対令和3年度		令和2年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	令和4年度	令和3年度	
-567	-1.1	98.0	99.1	年度末現在
-549	-0.9	98.1	99.0	年度末現在
-549	-0.9	98.1	99.0	年度末現在
0.0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
-17	-0.1	100.1	100.1	年度末現在
107,983	1.5	103.2	101.7	年間総量
-77,973	-1.3	96.1	97.3	年間総量
-2.24	-2.7	93.2	95.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
-192	-0.1	100.0	100.0	年度末現在
1	3.0	103.0	100.0	年度末現在
12.32	5.8	111.6	105.5	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
-0.85	-0.3	101.0	101.3	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
0.50	0.2	102.1	101.9	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$

別表 16

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	令和4年度	令和3年度	比 増 較 減	令和3年度年鑑指標		算 式
				全 国	給水人口 5～10万	
負 荷 率 (%)	82.5	91.1	-8.6	89.8	87.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	61.3	60.4	0.9	60.3	59.4	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	74.3	66.3	8.0	67.1	67.6	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	81.2	83.4	-2.2	90.1	87.6	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
配 水 管 効 率 (m ³ /m)	21.35	21.03	0.32	19.86	14.81	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	6.43	6.24	0.19	6.66	6.37	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	217.37	216.87	0.50	171.68	174.22	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	208.02	183.02	25.00	167.74	167.86	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

水道事業

項目	区分	令和4年度	令和3年度	比較 増減	令和3年度年鑑指標		算式
					全 国	給水人口 5～10万	
職員1人当り 給水人口 (人)		1,942	2,028	-86	3,324	3,746	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り 給水量 (m ³)		202,765	212,446	-9,681	360,718	415,557	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
給水量1万m ³ 当り 職員数 (人)		18	17	1	10	9	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
企業債元金償還金に 対する減価償却費の割合 (%)		99.7	120.3	-20.6	70.0	75.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	30.2	26.7	3.6	21.1	23.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	4.4	4.7	-0.3	3.8	4.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	34.7	31.4	3.3	24.9	27.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 (会計年度任用職員を除く) (%)	15.7	15.2	0.5	11.7	9.0	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 (会計年度任用職員を含む) (%)	15.9	15.4	0.5	11.8	9.1	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

別表 17

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,313,248,117	1,183,029,999	130,218,118	11.0
給 料	116,751,334	114,780,903	1,970,431	1.7
手 当 等	54,533,045	52,432,650	2,100,395	4.0
賞与引当金繰入額	17,373,000	17,456,000	-83,000	-0.5
法 定 福 利 費	40,990,655	39,727,366	1,263,289	3.2
法定福利費引当金繰入額	3,413,000	3,850,000	-437,000	-11.4
報 酬	2,716,800	2,718,678	-1,878	-0.1
退職手当組合負担金	21,469,797	24,085,089	-2,615,292	-10.9
厚 生 福 利 費	282,958	238,158	44,800	18.8
旅 費	289,258	112,447	176,811	157.2
報 償 費	95,304	318,735	-223,431	-70.1
被 服 費	535,900	395,800	140,100	35.4
備 消 耗 品 費	3,610,308	3,393,192	217,116	6.4
燃 料 費	1,465,425	1,387,650	77,775	5.6
光 熱 水 費	3,238,923	2,883,675	355,248	12.3
印 刷 製 本 費	1,104,569	980,180	124,389	12.7
通 信 運 搬 費	9,216,144	9,427,011	-210,867	-2.2
委 託 料	231,391,056	228,736,396	2,654,660	1.2
手 数 料	13,477,200	12,752,522	724,678	5.7
賃 借 料	21,572,749	13,498,020	8,074,729	59.8
修 繕 費	8,766,637	5,904,674	2,861,963	48.5
使 用 料	1,727,879	1,390,792	337,087	24.2
研 修 費	368,356	87,752	280,604	319.8
路 面 復 旧 費	11,080	2,280	8,800	386.0
動 力 費	8,642,288	7,366,656	1,275,632	17.3
薬 品 費	95,250	51,600	43,650	84.6
材 料 費	694,956	933,749	-238,793	-25.6
補 償 費	0	185,047	-185,047	皆減
負 担 金	26,566,077	21,720,225	4,845,852	22.3
受 水 費	155,711,706	155,701,458	10,248	0.0

水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
諸 謝 金	120,000	120,000	0	0.0
量 水 器 費	2,273,555	1,438,545	835,010	58.0
工 事 費	78,551,343	62,380,249	16,171,094	25.9
食 糧 費	0	0	0	-
保 險 料	923,176	793,315	129,861	16.4
貸倒引当金繰入額	457,000	787,000	-330,000	-41.9
交 際 費	0	0	0	-
納 交 付 金	489,700	500,900	-11,200	-2.2
庁 舎 補 修 費	1,060,790	2,733,877	-1,673,087	-61.2
公 課 費	58,200	61,100	-2,900	-4.7
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	475,853,057	382,797,941	93,055,116	24.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,013,714	6,013,714	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	1,335,928	2,884,653	-1,548,725	-53.7
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	-
営 業 外 費 用	60,154,278	66,985,282	-6,831,004	-10.2
企 業 債 利 息	59,184,732	63,245,269	-4,060,537	-6.4
そ の 他 雑 支 出	50,288	581,831	-531,543	-91.4
不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	-
備 耗 品 費 (受 託 工 事 費)	0	0	0	-
燃 料 費 (受 託 工 事 費)	60,572	75,702	-15,130	-20.0
印 刷 製 本 費 (受 託 工 事 費)	0	0	0	-
工 事 費 (受 託 工 事 費)	858,686	3,082,480	-2,223,794	-72.1
特 別 損 失	68,878	65,130,084	-65,061,206	-99.9
過 年 度 損 益 修 正 損	68,878	775,239	-706,361	-91.1
臨 時 損 失	0	64,354,845	-64,354,845	皆減
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,373,471,273	1,315,145,365	58,325,908	4.4

別表 18

損益計算書比較表

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,313,248,117	95.6	1,183,029,999	90.0	130,218,118	11.0
原水及び浄水費	323,926,045	23.6	311,196,433	23.7	12,729,612	4.1
配水及び給水費	161,555,550	11.8	152,573,747	11.6	8,981,803	5.9
漏水対策費	55,496,168	4.0	52,127,956	4.0	3,368,212	6.5
給水工事費	26,418,914	1.9	26,674,931	2.0	-256,017	-1.0
業務費	98,262,301	7.2	96,176,514	7.3	2,085,787	2.2
総係費	164,386,440	12.0	152,584,110	11.6	11,802,330	7.7
減価償却費	481,866,771	35.1	388,811,655	29.6	93,055,116	23.9
資産減耗費	1,335,928	0.1	2,884,653	0.2	-1,548,725	-53.7
営業外費用	60,154,278	4.4	66,985,282	5.1	-6,831,004	-10.2
支払利息	59,184,732	4.3	63,245,269	4.8	-4,060,537	-6.4
雑支出	50,288	0.0	581,831	0.0	-531,543	-91.4
受託工事費	919,258	0.1	3,158,182	0.2	-2,238,924	-70.9
特別損失	68,878	0.0	65,130,084	5.0	-65,061,206	-99.9
過年度損益修正損	68,878	0.0	775,239	0.1	-706,361	-91.1
臨時損失	0	0.0	64,354,845	4.9	-64,354,845	皆減
小計	1,373,471,273	100.0	1,315,145,365	100.0	58,325,908	4.4
当年度純利益	152,924,175	-	236,065,982	-	-83,141,807	-35.2
合計	1,526,395,448	-	1,551,211,347	-	-24,815,899	-1.6

水道事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
営 業 収 益	1,420,908,195	93.1	1,435,568,436	92.5	-14,660,241	-1.0	
給 水 収 益	1,322,248,347	86.6	1,336,125,254	86.1	-13,876,907	-1.0	
水 道 加 入 金	33,610,000	2.2	31,780,000	2.0	1,830,000	5.8	
給 水 工 事 収 益	378,876	0.0	1,753,151	0.1	-1,374,275	-78.4	
そ の 他 営 業 収 益	64,670,972	4.2	65,910,031	4.2	-1,239,059	-1.9	
営 業 外 収 益	100,048,167	6.6	115,369,455	7.4	-15,321,288	-13.3	
受 取 利 息	507,004	0.0	537,021	0.0	-30,017	-5.6	
他 会 計 補 助 金	1,725,000	0.1	1,972,000	0.1	-247,000	-12.5	
雑 収 益	4,758,398	0.3	14,773,831	1.0	-10,015,433	-67.8	
受 託 工 事 収 益	1,030,747	0.1	3,501,314	0.2	-2,470,567	-70.6	
長 期 前 受 金 戻 入	80,701,245	5.3	92,596,285	6.0	-11,895,040	-12.8	
引 当 金 戻 入 益	2,790,555	0.2	1,599,004	0.1	1,191,551	74.5	
国 庫 補 助 金	2,390,000	0.2	390,000	0.0	2,000,000	512.8	
他 会 計 負 担 金	6,145,218	0.4	-	-	6,145,218	皆増	
特 別 利 益	5,439,086	0.4	273,456	0.0	5,165,630	1,889.0	
固 定 資 産 売 却 益	5,268,330	0.3	0	0.0	5,268,330	皆増	
過 年 度 損 益 修 正 益	170,756	0.0	273,456	0.0	-102,700	-37.6	
小 計	1,526,395,448	100.0	1,551,211,347	100.0	-24,815,899	-1.6	
合 計	1,526,395,448	-	1,551,211,347	-	-24,815,899	-1.6	

別表 19

貸借対照表比較表

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	11,670,803,374	83.9	11,859,519,063	85.4	-188,715,689	-1.6
有形固定資産	11,658,688,804	83.8	11,841,390,779	85.3	-182,701,975	-1.5
無形固定資産	12,114,570	0.1	18,128,284	0.1	-6,013,714	-33.2
流動資産	2,235,640,124	16.1	2,027,231,447	14.6	208,408,677	10.3
現金及び預金	2,158,363,917	15.5	1,940,473,873	14.0	217,890,044	11.2
未収金	49,279,757	0.4	60,455,188	0.4	-11,175,431	-18.5
貸倒引当金	-467,691	0.0	-787,540	0.0	319,849	-40.6
貯蔵品	27,947,033	0.2	26,572,713	0.2	1,374,320	5.2
その他流動資産	517,108	0.0	517,213	0.0	-105	0.0
資産合計	13,906,443,498	100.0	13,886,750,510	100.0	19,692,988	0.1

水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	令和4年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	4,469,412,833	32.1	4,665,422,661	33.6	-196,009,828	-4.2
企業債	4,469,412,833	32.1	4,665,422,661	33.6	-196,009,828	-4.2
流動負債	718,679,747	5.2	634,203,544	4.6	84,476,203	13.3
企業債	397,309,828	2.9	401,713,779	2.9	-4,403,951	-1.1
未払金	297,242,031	2.1	207,936,555	1.5	89,305,476	42.9
前受金	1,549,298	0.0	1,459,900	0.0	89,398	6.1
引当金	20,786,000	0.1	21,306,000	0.2	-520,000	-2.4
その他流動負債	1,792,590	0.0	1,787,310	0.0	5,280	0.3
繰延収益	2,823,455,886	20.3	2,838,106,136	20.4	-14,650,250	-0.5
長期前受金	3,351,795,113	24.1	3,285,757,641	23.7	66,037,472	2.0
収益化累計額	-528,339,227	-3.8	-447,651,505	-3.2	-80,687,722	18.0
(負債合計)	8,011,548,466	57.6	8,137,732,341	58.6	-126,183,875	-1.6
資本金	3,921,957,250	28.2	3,720,120,660	26.8	201,836,590	5.4
剰余金	1,972,937,782	14.2	2,028,897,509	14.6	-55,959,727	-2.8
資本剰余金	25,271,925	0.2	32,319,237	0.2	-7,047,312	-21.8
利益剰余金	1,947,665,857	14.0	1,996,578,272	14.4	-48,912,415	-2.4
(資本合計)	5,894,895,032	42.4	5,749,018,169	41.4	145,876,863	2.5
負債資本合計	13,906,443,498	100.0	13,886,750,510	100.0	19,692,988	0.1

別表 20

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和4年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	152,924,175	236,065,982
減価償却費	481,866,771	388,811,655
固定資産除却費	1,335,928	2,884,653
特別損失（臨時損失）	0	64,354,845
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 319,849	269,320
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 520,000	123,000
長期前受金戻入額	△ 80,701,245	△ 92,596,285
受取利息及び受取配当金	△ 507,004	△ 537,021
支払利息	59,184,732	63,245,269
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0
未収金の増減額（△は増加）	11,175,431	26,339,313
未払金の増減額（△は減少）	89,305,476	△ 67,775,824
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,374,320	△ 65,160
前受金の増減額（△は減少）	89,398	109,649
その他流動資産の増減額（△は増加）	105	272
その他流動負債の増減額（△は減少）	5,280	99,760
小 計	712,464,878	621,329,428
利息及び配当金の受取額	507,004	537,021
利息の支払額（減額）	△ 59,184,732	△ 63,245,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	653,787,150	558,621,180
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 291,150,674	△ 1,070,153,407
有形固定資産の売却による収入	115,362	0
国庫補助金等による収入	24,503,000	166,485,147
一般会計からの繰入金による収入	24,297,985	32,829,575
開発負担金による収入	6,751,000	2,337,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,483,327	△ 868,501,685
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	201,300,000	754,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 399,925,707	△ 356,348,815
その他の企業債の償還による支出	△ 1,788,072	△ 1,762,165
他会計からの出資による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,413,779	396,089,020
資金増加額（1+2+3）	217,890,044	86,208,515
資金期首残高	1,940,473,873	1,854,265,358
資金期末残高	2,158,363,917	1,940,473,873

水 道 事 業

(単位：円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
△ 83,141,807	
93,055,116	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 1,548,725	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 64,354,845	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 589,169	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 643,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
11,895,040	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
30,017	
△ 4,060,537	営業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
0	
△ 15,163,882	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
157,081,300	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 1,309,160	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 20,251	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 167	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 94,480	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
91,135,450	
△ 30,017	
4,060,537	営業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
95,165,970	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
779,002,733	資産取得金額の金額（△）を記入
115,362	資産売却金額を記入
△ 141,982,147	国庫補助金等の金額を記入
△ 8,531,590	一般会計からの繰入金額を記入
4,414,000	開発負担金による収入金額を記入
633,018,358	
	資金調達による資金の増減を表す
△ 552,900,000	資本的収入の企業債借入額を記入
△ 43,576,892	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
△ 25,907	その他の企業債元金償還額（△）を記入
0	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
△ 596,502,799	
131,681,529	
86,208,515	
217,890,044	

※間接法による

別表 21

經 營 財 務 分 析 表

	分析項目	單位	比率			算式
			令和4年度	令和3年度	令和3年度 鑑指標	
構成比率	固定資産構成比率	%	83.92	85.40	86.43	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	16.08	14.60	13.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	32.14	33.60	23.66	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.17	4.57	3.83	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	62.69	61.84	72.52	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	19.16	17.09	15.71	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	133.86	138.11	119.18	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	88.50	89.49	89.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	311.08	319.65	354.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	307.12	315.38	336.71	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	300.32	305.97	305.98	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	91.89	94.77	68.45	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	51.26	54.33	32.62	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	8.24	7.39	5.28	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.10	0.11	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	0.16	0.17	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.12	0.13	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	0.67	0.72	0.62	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	53.66	50.52	6.81	$\frac{\text{営業未収金}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	0.21	0.12	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

水 道 事 業

備	考
	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>

	分析項目	単位	比率			算式
			令和4年度	令和3年度	令和3年度 年鑑指標	
収	総収支比率	%	111.13	117.95	111.37	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	110.74	124.07	111.49	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$
益	営業収支比率	%	110.39	123.99	99.67	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	1.06	2.22	1.01	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
率	営業収益利益率	%	10.39	20.99	12.13	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ	減価償却率	%	4.20	3.32	4.17	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	49.48	47.68	50.01	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
の	利子負担率	%	1.22	1.25	1.47	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	72.88	59.68	53.71	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
他	不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	-	-	0.87	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
他	職員1人当り営業収益	千円	47,351	49,442	75,101	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り営業費用	千円	42,894	39,874	75,353	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
他	職員1人当り有形固定資産	千円	342,903	358,830	621,868	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1)年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和3年度全国平均値である。

(注2)各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝（期首＋期末）×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益 営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式（当年度純利益/総資本）を（当年度経常利益/年平均総資本）と読み替えている。

不良債務額＝（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金）－（流動資産－翌年度繰越財源）

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	営業収益に占める経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業償元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。